

栃教研連

会報

平成29年3月31日
栃木県教育研究所連絡協議会

事務局 〒320-0002 栃木県宇都宮市瓦谷町1,070番地

電話 028-665-7200

FAX 028-665-7217

会報第46号

発行に寄せて

会長 軽部 幸治
(栃木県総合教育センター所長)

グローバル化や知識基盤社会化・少子高齢化と人口減少の進展などに伴い、家庭や地域社会の変化など学校及び子どもたちを取り巻く環境は急速に変化しています。このような社会では、変化する時代のニーズに対応した柔軟な発想で新たな価値を創造できる人間、魅力ある地域の創造に主体的に参画できる人間、人と人との結び付きを築いていける人間の育成が重要となります。

また、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（平成28年12月21日、中央教育審議会）では、「子供たちに新しい社会の在り方を創造することができる資質・能力を育むためには、そのために必要な教育を創意工夫し、子供たちの学習に対する内発性を引き出していくことができるよう、教員一人一人の力量を高めていく必要がある」と述べられています。

こうした中、各教育研究所におかれましても、地域や学校の実情、子どもの実態を踏まえつつ、調査研究や研修等に積極的に取り組まれていることと思います。

1月27日（金）・28日（土）に、平成28年度栃木県教育研究発表大会が開催されました。「伸ばそう栃木の教育力ーすべては明日を担うとちぎの子どもたちのためにー」というスローガンの下、19の部会において、教育実践や研究成果の発表及び参加者による活発な意見交換が行われ、二日間の大大会参加者数は延べ1,013人になりました。今後とも、本大会を通して、学校にとって役に立つ情報を発信し、栃木県の教育関係者の意見交換の場としての役割を担えるよう努めて参ります。

本県教育の振興のためには、加盟各機関の取組を相互に交流し、共有化を図り、その成果を県内に敷衍させることが重要と考えます。本会報をその一助として役立てていただければ幸いです。

平成28年度栃木県教育研究所加盟機関連絡先等

栃木県総合教育センター	TEL 028-665-7204	http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/
栃木県連合教育会	TEL 028-621-7216	http://www.tochigi-rk.jp/
宇都宮市教育センター	TEL 028-639-4382	http://www.ueis.ed.jp/
上三川町教育研究所	TEL 0285-56-9155	http://www.kaminokawa-tcg.ed.jp/
鹿沼市総合教育研究所	TEL 0289-63-2236	http://www.city.kanuma.tochigi.jp/
栃木市教育研究所	TEL 0282-21-2474	http://tm2.tcn.ed.jp/kyouken/
小山市立教育研究所	TEL 0285-21-0200	http://www.oyama-tcg.ed.jp/
下野市教育研究所	TEL 0285-52-1118	http://www.school.shimotsuke.ed.jp/
矢板市教育研究所	TEL 0287-43-6217	http://www.city.yaita.tochigi.jp/
佐野市教育センター	TEL 0283-20-3108	http://www.schoolnet-sano.ed.jp/kyoiku-c/
足利市立教育研究所	TEL 0284-43-1177	http://kyoiku.ashi-s.ed.jp/

教育研究所だより（事業概要）

栃木県総合教育センター

平成28年度の事業（重点事業）

（※は平成29年度も重点事業として継続）

1 育てます

教職員の研修機能を通した、優れた人材の育成

- ※人権教育指導者専門研修
 - ・新任地域連携教員研修
- ※家庭教育支援者研修
 - ・学校支援ボランティア活動推進セミナー
- ※初任者研修 ・教職10年目研修
 - ・教職20年目研修
- ※ネクストステージ研修 ※管理職研修
- ※専門研修2（希望研修）
- ※とちぎの教育未来塾
- ※教育相談研修 ※特別支援教育研修
- ※教育相談特別講座
- ※合同研修(幼小)
- ※幼小連携推進者養成研修

2 支えます

学校をはじめとした、地域、家庭の取組の支援

- (1) 講師派遣
 - ※校内研修の支援
 - ※カリキュラムセンター事業
 - ※学校支援
 - ※教育・保育アドバイザー
- (2) 教育相談
 - ※来所相談（幼児児童生徒、保護者等対象）
 - ※児童生徒支援に関する指導資料の作成
- (3) 幼小連携
 - ※幼小ジョイントプロジェクト
- (4) 学習機会提供
 - ・とちぎ子どもの未来創造大学
 - ※とちぎ県民カレッジ
 - ※とちぎレインボーネット
 - ※生涯学習ボランティアセンター
 - ・学びの杜の公開講座
 - ※学びの杜～ふれる・つくる・考える～
- (5) 情報提供
 - ※教育に関する各種統計調査
 - ※幼児教育センター情報誌「おうち」

3 広げます

調査研究成果の現場への還元

- (1) ※生涯学習・社会教育に関する調査研究
- (2) 学習指導に関する調査研究
 - ※高等学校における教科指導充実
 - ・デジタル教材の開発と活用
 - ・学習意欲に関する調査研究
 - ・小学校外国語活動に関する調査研究
- (3) 校内研修に関する調査研究
 - ※校内研修の充実に関する調査研究
- (4) 情報モラルに関する調査研究
 - ・情報モラルの育成に関する調査研究
- (5) 特別支援教育に関する調査研究
 - ※知的障害特別支援学級における算数・数学科の指導の充実
 - ・特別支援学校（知的障害）における教科指導の充実
- (6) ※幼児教育に関する調査研究
- (7) ※栃木県教育研究発表大会（P13～18）

平成29年度の事業（重点事業）

（平成28年度からの継続重点事業は省略、※は新規事業）

1 育てます

- ・地域教育コーディネーター養成セミナー
- ・学校と地域の連携推進セミナー
- ・基本研修（中堅教諭等資質向上研修）

2 支えます

- ※スタートカリキュラム講座
- ・図書資料室（図書資料の充実）

3 広げます

- (1) 心の教育に関する調査研究
 - ※望ましい人間関係づくりに関する調査研究
- (2) 学力向上に関する調査研究
 - ※「主体的・対話的で深い学び」に関する調査研究
 - ・学習指導案・教材の収集と発信
- (3) 情報活用に関する調査研究
 - ※タブレットの活用に関する調査研究

栃木県連合教育会

当会では、教育に関する研修や調査研究、教育相談とカウンセラー養成研修、研究紀要の発行等の事業を実施している。

平成28年度の事業

1 調査研究事業

- ・特別支援教育研究部会(2年計画の1年次)
研究主題「学校の特別支援教育推進の資料集の提供に向けて」のもと、平成28・29の2か年間の調査研究を行っている。

指導者 宇都宮大学教育学部

教授 池本喜代正 氏 他 3名

研究部員 小・中学校教諭 14名

2 教育相談、研修講座

小・中・高校生、保護者及び学級担任等を対象とした面接相談及びカウンセリング研修講座を実施した。

3 実践研究奨励援助事業

日常の実践を基盤にした研究の意欲を高め、教育活動の活性化を図るため、会員の教育実践研究を奨励・援助する。

平成28年度採用数

学校経営研究 16 件

グループ研究 24 件

個人研究 6 件

奨励金贈呈総額 298万円

平成28年度採用の「研究のまとめ(概要)」は下野教育754号(29年3月発行)に掲載。

4 栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

期日 平成28年8月10日(水)

会場 栃木県教育会館 大ホール 他

5 防災教育研修会

第2ステージ(3年計画第1年次)

実施期日 8月2日(火)、8月4日(木)

研修場所 福島県富岡町、檜葉町 他

受講者 267名(2日間合計)

6 日本連合教育会研究大会栃木大会の開催

開催日 8月18日(木)、19日(金)

会場 栃木県教育会館他2施設

参加者 1,060名(県内、県外を含む)

内容 講演会、分科会研究協議、青年教師の集い 他

平成29年度の事業

1 調査研究事業

- ・特別支援教育研究部会(2年計画の2年次)
調査研究の完了年次となり、成果の紀要刊行するほか、平成29年度栃木県教育研究発表大会での報告を予定している。

- ・主権者教育研究部会(新規)

調査と研究を含む4年計画の1年次

研究主題「新学習指導要領のもと、発達の段階に応じた主権者教育の展開と具体的実践事例集の作成について」県内の小・中・高・大の教員で部会を構成し調査と研究を行う。

2 教育相談、研修講座

小・中・高等学校生、保護者及び学級担任等を対象とした面接相談及びカウンセリング研修講座を実施する。

- ・学校カウンセリングセミナー

- ・発達障がいセミナー ・特別セミナー

3 実践研究奨励援助事業

昨年度同様の趣旨・ねらいで事業を実施
平成29年度採用予定数及び奨励金額

- ・学校経営研究 10件程度 10万円/件

- ・グループ研究 30件程度 5万円/件

- ・個人研究 10件程度 3万円/件

応募要項等送付 4月初旬

応募締切り 7月15日

4 栃木県特別支援教育連絡協議会研修会の共催

期日 平成29年8月9日(水) 予定

会場 栃木県教育会館 大ホール 他

5 防災教育研修会(第2ステージ 2年次)

実施期日 平成27年8月2日(水)、4日(金)

研修場所 福島県富岡町、檜葉町 他

募集人数 約300名(各日150名程度)

宇都宮市教育センター

平成 28 年度の事業

1 相談事業

教育センター等における集団不適應や就学等の相談、各小中学校と連携した不登校対策、インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の充実等を図った。

(1) 教育相談室

- ① 教育相談（日曜も実施）
- ② 就学相談
- ③ 医療相談（小児科月 1 回、精神科隔月）

(2) 適応支援教室（不登校対応）

- ① とらいあんぐる
- ② まちかどの学校

(3) 学校支援

- ① 学校生活適応支援相談員
- ② スクールカウンセラー
- ③ メンタルサポーター（週 3 日）
- ④ かがやきルーム指導員
- ⑤ 要配慮特別支援学級対応指導助手
- ⑥ 生活補助員（肢体不自由児等の介助）
- ⑦ 特別支援教育支援員（医療的ケアなど）
- ⑧ 要配慮学級緊急対応臨時職員

(4) 特別支援教育

- ① 教育支援委員会の開催（年間 10 日）
- ② 合理的配慮検討会の開催（適宜）
- ③ 宇都宮市発達支援ネットワーク会議
- ④ 特別支援学級写真教室・写真展

(5) 学校における不登校対策

- ① Q-U の実施（小 3 ～ 中 3）
- ② 各地域学校園児童生徒指導強化連絡会
- ③ いじめ・不登校対策チーム
- ④ 不登校対策に係る取組状況調査
- ⑤ 教職員向け指導資料配付

2 教職員研修事業

「専門性・指導力」「総合的な人間力」「教育への情熱」の観点から教職員の資質・能力の向上を目指し、ライフステージや職務等に応じた研修の充実を図った。

(1) センター研修

- ① 基本研修（ライフステージに応じた研修）
- ② 専門研修

ア 指名研修（基本研修を補完する形で、

本市独自に経験年数に対応した研修）
イ 指定研修（職務や職位に応じた研修）
ウ 希望研修

(2) 研修に関連する事業

- ① 若手教員育成システム（2 ～ 4 年目）
- ② 教員マイスター制度
- ③ 授業実践力養成サポート事業
- ④ 校内研修サポート事業（大学教員派遣）
- ⑤ 公開講座「教育なう」

3 情報教育事業

児童生徒の情報活用能力の育成や教職員の ICT 活用指導力向上のための学校支援の充実とタブレット型 PC の導入による ICT 活用授業の推進を行った。

(1) 情報活用推進事業

- ① 情報教育の推進
- ② 情報モラル教育の充実
- ③ タブレット型パソコンの導入と教育用ネットワークの整備
- ④ ICT 活用による授業力向上
- ⑤ Web カリキュラムセンター（授業実践例の登録・デジタル教材の公開等）

(2) システム管理運用事業

- ① 教育センターネットワークシステム運用管理
- ② 教育センターサーバ運用管理、更新
- ③ 教育情報システム運用管理
- ④ 情報セキュリティ対策
- ⑤ 教員用パソコン導入更新

4 調査研究事業

今日的な教育課題に関する調査研究や学校・教職員の主体的な研究活動への支援を行った。

(1) 「地域に残る文化財の学校での活用」に関する調査研究

平成 29 年度の事業

次期学習指導要領の実施に向け、カリキュラム・マネジメントに関する内容を研修に取り入れる。

不登校に対して対策を強化するため、教職員の対応力を向上するための研修を新たに実施する。

上三川町教育研究所

平成28年度の事業

1 研修事業

※主なもの

(1) 教職員全体研修

講師に宇都宮大学の岡澤慎一准教授を招聘し「子どもの学びの多様性と共生～障害の重い子どもとの教育実践から」について講演会を実施。

(2) 教務主任研修

講師に宇都宮大学の湯本浩之准教授を招聘し「国際社会の変化に伴う学校教育でのアクティブ・ラーニングの必要性」について講話・参加型ワークショップ等を実施。

(3) 外国語活動・英語教育研修

町内小中学校を会場としてALT、外国語・英語主任を中心に授業研究会を実施。ティームティーチングの在り方や小学校のクラスルームイングリッシュを活用した授業について研修。

(4) 小中教科連携研修

小中学校の教職員により、3中学校区で教科ごとに相互の授業への参加・研究協議を実施。今年度は社会、音楽、特別支援教育について実施。

(5) 幼保小連携推進研修

町内保育園を会場として年長組の保育の様子を参観後、町内小学校教諭による「幼児教育と小学校教育の学びをつなぐ①」について研修及び新入児童の情報交換会を実施。

(6) 学校図書館主任研修

図書館主任及び学校司書の資質向上を目指して学校図書館教育の在り方や読書活動推進のための研修を実施。

2 調査研究事業

(1) ICT教育研究事業

※主なもの

茨城県古河市と大田原市の教育委員会並びにICT教育先進校の視察やICT関係セミナーに参加し、環境整備の在り方や授業での活用方法などについて調査研究を実施。

(2) 教育指導体制研究事業

コミュニティースクール先進地域である

東京都三鷹市、小山市並びに地域と連携している那須町を視察し、地域とともにある学校について調査研究を実施。

(3) 上三川町小中学生の学力分析調査

教育研究所教科研究調査員を中心とした全国学力・学習状況調査及びとちぎっ子学習状況調査の分析及び保護者・教員向け啓発資料の作成。

(4) いじめ未然防止推進事業にかかわる継続調査研究

「上三川町子どもスマホ・携帯ルール」の継続と意識化を図るため、クリアホルダーを小学5年生以上の児童生徒に配付。

3 相談事業

※主なもの

(1) 教育相談員(4名)による相談

教育支援に係わる相談・検査を実施。

(2) 町カウンセラーの町内小学校配置

(3) 町スクールサポーターの配置

4 その他

※主なもの

(1) 個別支援教室への町非常勤講師の配置と児童生徒支援

(2) 適応指導教室での不登校の児童生徒支援

(3) 町関係部局との連携

健康課が実施している、就学前の年中児・年長児の発達相談や発達相談事後グループ「いちご教室」に参加協力。

平成29年度の事業

1 研修事業 ※新規または隔年開講のもの

(1) 情報教育主任研修

(2) 英語授業力アップ研修

(3) 道徳教育推進研修

(4) 地域とともにある学校推進研修

(5) 児童生徒の体力向上研修

2 調査研究事業

(1) 上三川町小中学生の学力分析調査

(2) 児童生徒指導研究調査

(3) ICT教育研究事業

(4) 英語教育研究調査

(5) 地域とともにある学校推進事業

(6) 食物アレルギー対応マニュアル調査研究

鹿沼市総合教育研究所

平成 28 年度の事業

1 調査研究事業

(1) 調査研究事業の目的

時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行い、学校・家庭・地域（市民）及び関係各機関と連携して、鹿沼市の教育を総合的に推進する。

(2) 調査研究内容について

学校教育に偏らず、社会教育や各課横断的取組を要する事業を研究内容とする。

ア 学力向上に関する事業

- ① 授業力向上事業
- ② MIM 推進事業
- ③ Q-U 2nd ステージモデル校事業
- ④ 特別支援教育推進事業

イ その他の事業

- ① 子ども・若者自立支援サポート事業
- ② 「心を育てる学校教育」推進事業
- ③ 保護者ととともにすすめる就学相談・教育相談事業
- ④ 「地域教育資源の整備」の視点から「地域資源を生かした学習の推進」の具現化について
- ⑤ 「特色ある学校づくり」の推進
- ⑥ 人権教育の推進
- ⑦ 情報教育の推進（I C Tの推進）
- ⑧ 食育の推進
- ⑨ 子どもの読書活動の推進
- ⑩ 小中一貫教育研究事業

2 教育相談事業

(1) 教育相談室による教育相談事業（予約制）

- ① 来所、訪問、電話による相談
- ② 児童生徒、保護者、教員対象の相談
- ③ 就学相談、不登校・いじめ等の教育相談、子どもの発達に関する相談など

(2) 適応指導教室アメニティホームによる教育相談事業

- ① 学習活動、創作活動、勤労奉仕活動
- ② 学校との連携による「チャレンジ登校」
- ③ 宿泊活動

④ スポーツ活動

⑤ 学生による活動支援

(3) 不登校対策ネットワーク事業

- ① 教育相談専門員の配置
- ② 不登校生徒の早期発見・早期対応
- ③ 教育相談室や適応指導教室との連携

3 研修事業

(1) 学力向上に関する研修会

- ① 授業力向上研修会
- ② MIM 研修会
- ③ Q-U 2nd ステージ研修会
- ④ 特別支援教育指定校公開授業研究会

(2) 教職員の資質向上のための研修

- ① 道徳教育研修会
- ② 児童・生徒指導担当者研修会
- ③ 不登校対策担当者研修会
- ④ 特別支援教育研修会
- ⑤ 学級経営研修会
- ⑥ Q-U 担当者研修会
- ⑦ 人権教育主任研修会
- ⑧ 情報教育研修会
- ⑨ 幼・保・小連携のための研修会

(3) 家庭・地域の教育力向上のための研修

- ① 就学前の子どもをもつ若い親への研修
- ② 児童生徒をもつ親への研修
- ③ 出前講座による研修

4 教育に関する資料の作成・収集・提供

- ・「特色ある学校づくり」実践報告書配布
- ・社会科副読本「わたしたちの鹿沼市」の作成
- ・人権教育副読本「なかま」（小学校）「仲間」（中学校）の作成・配布
- ・全国学力・学習状況調査結果報告書
- ・とちぎっ子学習状況調査結果報告書
- ・研究学校紀要等情報収集

平成 29 年度の事業

鹿沼市第 7 次総合計画及び鹿沼市教育ビジョン（Ⅱ期）に則り、鹿沼市の教育を総合的に推進するため、時代の要請に応じた様々な教育課題についての調査研究を行う。

また、教育相談事業、研修事業、教育情報の作成・収集・提供においても、平成 28 年度の課題を踏まえた上で、継続して推進する。

栃木市教育研究所

平成28年度の事業

栃木市教育研究所の目指す方向性は、「学び続ける教員」を支える研究所であることであり、以下の三つの機能を方針として掲げている。

- ・複雑化し深刻化している**教育問題を深く「考える」**機能
- ・さまざまな教育課題に全力で立ち向かっている**先生方を「助ける」**機能
- ・先生方や保護者、その他の専門家が「**学び合える**」場を提供する機能

1 調査研究に関する「考える」取組

(1) 授業づくり部会

「価値ある話し合い活動を目指した授業展開の実践研究」



(2) 教材開発部会

「思考力・判断力・表現力の育成を目指した日常生活と教室での学びをつなぐ授業展開の実践研究」

(3) 学びに向かう授業づくり部会

「安心できる学級づくりを目指した実践研究」



(4) 児童生徒指導部会

「問題行動の早期発見、早期対応のための具体策についての実践研究」

(5) 特別支援教育部会

「通常学級における配慮の必要な児童生徒のアセスメントに基づいた支援の手立てについての実践研究」

2 教職員の学び合いを助ける取組

(1) 勤務時間外や土曜日に行う希望研修

① 授業づくりラウンドテーブル（年6回）

- ・様々な年齢層の教員が、実践事例を持ち寄り、課題や悩みをじっくりと語り合った。

② ビデオを使った授業リフレクションによる指導力向上セミナー（年5回）

- ・参加者の授業ビデオをもとに、授業の振り返りをし、指導力向上と同僚性の構築を図った。

③ かかわりスキルアップセミナー（年5回）

- ・宇都宮大学准教授の原田浩司先生を講師とし、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の理解と支援の在り方や外部機関等との連携の仕方についての講話や演習を行った。



④ 学級づくりパワーアップ学習会（年8回）

- ・若手教員の指導力向上と学級経営改善に向けた日々の実践についての省察と演習を行った。



(2) 栃木市教育研究発表会

- ・平成29年1月26日（木）14:00～
- ・口頭発表12件
- ・紙上発表11件
- ・市内幼・保・小・中・高・特別支援学校等の教職員が参加（約300名）
- ・栃木市の教育の充実に向け、栃木市教育研究所と栃木市教育会が共同で開催した。
- ・学力向上に向けた各校の様々な取組や特別支援教育の視点を生かした取組など、学校や個人として研究した内容や日頃から取り組んでいる教育実践を発表し合い、お互いの指導力を高める研修会となった。

平成29年度の事業

研究員の主体的な取組を尊重し、情報提供に努め、調査・研究を支援することで、「考える」「助ける」「学び合える」場を提供する機能をさらに充実させる。

小山市立教育研究所

平成28年度の事業

経営ビジョン

将来にわたり たくましく 生き生きと
学び合う 育力に満ちた学校づくり
～子どもたちと共に学び続ける
小山の教職員の育成と支援を目指して～

1 調査研究部

(1) 学習診断検査結果の分析

市内小学4年生、中学2年生全員を対象に知能・学力検査を実施。結果を分析考察して「学習診断の報告」にまとめ、市内小中学校全教職員に配布。

(2) hyper-QU検査結果の分析

上記の検査と同学年で実施。小山市の概況と検査結果を活用した実践事例を「所員研究集録」にまとめ、市内小中学校に配布。

2 教育相談部

不登校や問題行動等の未然防止に向けた、「学級集団づくり」に教育相談の視点を当て、hyper-QU検査を活用した、構成的グループエンカウンターやソーシャルスキルトレーニングの実践事例を「所員研究集録」にまとめた。また、不登校児対策検討委員会で不登校問題の解消を図るために話し合い、提言をまとめ、市内小中学校に配布した。

3 研修部

(1) 教育課題研修

- ① hyper-QU分析と第2回Q-Uの活用
- ② Q-Uを活用した指導改善サイクル確立と運用



木村佳穂先生 H28.5.10

(2) 指定研修

- ① 校務支援システム・セキュリティ講習会
- ② 人権教育主任研修
- ③ 授業力アップ研修〔国語/算数・数学編〕
- ④ 英語指導者研修
- ⑤ 情報教育担当者研修

(3) 希望研修

- ① 運動体育大好きっ子育成研修
- ② 道徳教育研修
- ③ 人権教育研修
- ④ コンピュータ実技研修
- ⑤ 夜間自主希望研修「ナイトカレッジ」

研修の機会拡大と充実を図るため、夜間（18：30～20：00）、大学教授等を講師に迎え、開催している。集団づくりや教育課程、学習指導、特別支援教育等のテーマで5回開催した。



第3回
ナイトカレッジ
名城大学 教授
曾山和彦 先生
H28.7.6.

4 資料部

下記の各種研修資料等の作成に取り組む。

- (1) 「学習診断報告」「人権教育研修用資料」「所員研究集録」「思川桜」「教育研修シリーズ」「社会科副読本」等の発行
- (2) 「本場結城紬・渡良瀬遊水地」学習ブックの改訂及びDVDの活用・促進
- (3) 「琵琶塚・摩利支天塚古墳」学習パンフレットの作成
- (4) webページ「小山こどもの森」での教育情報の提供とデータベース化
- (5) 学校教育支援情報システムの充実

平成29年度の事業

次年度も、各学校が児童生徒の実態に即した「知」「徳」「体」の調和のある教育を進め、「将来にわたり たくましく 生き生きと 学び続ける子どもを育む」ために、1時間1時間の授業づくりを本流に据えた自校で育つ共創の教職員集団「共に学び続ける小山の教職員」の構築を支援する。

そのために本市の教育の不易と流行の側面に着目し、教職員のニーズを考慮しつつ、根拠のある調査と研究を進め、効果的な研修を企画・運営し、情報提供をしていく。

下野市教育研究所

平成 28 年度の事業

1 調査研究事業（☆新規部会）

- (1) 学力向上推進研究
- (2) 小学校社会科副読本の活用研究
- (3) 小中英語教育推進研究
- (4) 小中理科教育推進研究☆
- (5) 小中一貫教育研究☆
- (6) 情報教育研究
- (7) 特別支援教育推進研究
- (8) 学校図書館活用研究☆
- (9) 道徳教育研究☆
- (10) 体力向上研究☆
- (11) 長期欠席・いじめ調査



【教育研究発表会】

2 研修事業

- (1) 一般研修（教職員全体研修会）
 - ① 教育行政説明会（4月7日）
 - ② 合同研修会（8月3日）
 - 【第1部】教育講演会
「子どもたちに効果的な支援を行うために～反省的思考を通して～」
講師：宇都宮大学大学院教育学研究科
特任准教授 石嶋和夫氏
 - 【第2部】教育長講話
講師：下野市教育委員会 池澤勤教育長
 - ③ 教育研究発表会（1月18日）
 - ・学校課題研究報告（祇園小学校）
 - ・特色ある教育活動報告（石橋小学校）
 - ・アレルギー対応研究報告（学校給食食物アレルギー対応委員会）
 - ・道徳教育中央研修報告（土田礼巳教諭：緑小学校）
 - ・英語教育推進研究報告（小中英語教育推進研究部会）

(2) 専門研修

- ① 学習指導主任研修
- ② 教職 2・3 年目研修
- ③ 初任者研修
- ④ 理科教育研修
- ⑤ 小・中学校英語研修
- ⑥ 道徳教育研修
- ⑦ アレルギー研修
- ⑧ 児童・生徒指導研修
- ⑨ 特別支援教育コーディネーター研修

- ⑩ 特別支援学級担任研修
- ⑪ 通級指導教室担当者研修
- ⑫ 市スクールアシスタント研修
- ⑬ 人権教育研修
- ⑭ 幼保小連携研修
- ⑮ 情報教育研究研修
- ⑯ 保健体育主任研修

(3) 希望研修

- ① ふるさと学習現地研修
- ② ICT 活用研修
- ③ 理科実技研修
- ④ 図工実技研修
- ⑤ Summer English Lesson
- ⑥ ゆうがお Cafe



【図工実技研修】

3 教育相談・適応支援事業

「下野市学校教育サポートセンター」

相談・支援内容

- (1) 学校への行き渋りや不登校傾向に関すること
- (2) いじめや友人関係の問題に関すること
- (3) 学習面でのつまずきに関すること
- (4) 感情や行動のコントロールに関すること
- (5) 就学に関すること
- (6) 個別の心理検査の実施に関すること
- (7) 適応支援教室「スマイル教室」での学校復帰を目指した学び活動

4 資料収集・広報事業

- (1) 研究所情報発信誌「KEYAKI」の配信
- (2) 研究所研究集録の発行
- (3) 学校教育サポートセンター要覧配布
- (4) 各種資料の収集・保管、貸出
- (5) けやきネットを活用した広報活動
- (6) 研究所ホームページの内容更新
- (7) 各種啓発資料発行

平成 29 年度の事業

「当たり前のことを、当たり前にする！」をスローガンに、高い教育理念に基づいた創意ある教育活動を展開していく。次期学習指導要領を見据え、研修内容の工夫や調査研究の充実に努め、学校や教員への支援を充実する。

特に小中一貫教育と英語教育での特色ある活動を目指し、研究推進のための委員会を発足し、重点的に取り組んでいく。

矢板市教育研究所

平成28年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 基礎学力向上についての調査研究
国語、算数・数学において、小中9年間の系統性と連続性のある基礎的・基本的な内容の定着度を測り、授業の在り方・支援の在り方について調査研究を実施した。

- (2) いじめ・不登校等の問題行動についての調査研究

小学校におけるQ U調査の結果を中学入学後の支援に活かす調査研究及び家庭と学校の連携の在り方、行政の関わり方について調査研究を実施した。

2 研修事業

- (1) 指導力向上研修会

宇都宮大学の先生方を講師に招き、小中一貫教育、連携の在り方・子どもたちが主体的に取り組む授業改善等の研修会を行った。秋田県より講師を招き授業づくり及び学力向上実践例の講演会を実施した。



- (2) 授業研究会視察・教科研修会

秋田県鹿角市における公開研究会を市内教諭6名が視察し、研修会等で報告するとともに、授業改善の研究協議に活かした。また、国立大学附属小・中学校における公開研究会を市内小・中学校教諭12名が視察した。提出された報告書をまとめて市内教職員に配付した。



平成29年度の事業

1 調査研究事業

- (1) 基礎学力向上に関する調査研究
国語、算数・数学、英語の授業における授業改善と学力定着についての調査研究
(2) いじめ・不登校等の問題行動についての調査研究
(3) ICT機器の有効活用に関する調査研究

2 研修事業

- (1) 外国語活動授業力向上研修会
小学校外国語活動から中学校英語への円滑な接続を目指し、小中の外国語担当教員が合同で研修を行う。小学校外国語教育の教科化に向け、授業の導入や活動例のDVDを作成する。
(2) 国語科、算数・数学科、外国語研修会
小学校と中学校が連携し、小中9年間の系統性と連続性のある授業改善に取り組む。
(3) 授業研究会視察
秋田県や教育研究校等の研究授業・教育活動を視察し、教科研修会等において報告を行い、授業改善に活かす。
(4) 幼小合同研修会
幼稚園・小学校の職員が授業参観または保育参観を行い、グループ協議を通し、相互理解を深める。
(5) 市非常勤教育職員研修会
講話と演習によりスキルアップを目指す。

- (6) ICT活用研修会
ICT機器の操作や授業での効果的な活用方法について、講師を招いての研修会及び校務支援ソフトの導入に向けての研修会を実施する。

- (7) 子ども学習講座
小学校3年生から中学校1年生の希望者に、社会人・大学生・高校生・中学生ボランティア講師が、学力向上に向けて支援を行う。

3 教育相談事業

- (1) 指導主事による教育相談事業
・児童生徒、保護者、教員対象の教育相談
・子どもの発達・就学相談、不登校・いじめ等の教育相談
(2) 適応指導教室「チャレンジハウス」による教育相談事業

佐野市教育センター

平成 28 年度の事業

1 調査研究に関すること

(1) 教育の諸問題についての調査研究

下記のテーマで調査研究に取り組み、研究内容を紀要として CD-R 及び冊子にまとめ、市内全小中学校や関係諸機関等に配布した。

① 学習指導調査研究委員会

学びの連続性を意識した学習指導の推進～国語科、算数・数学科の授業づくり～

② 教育の情報化調査研究委員会

市内小中学校における教育の情報化の推進～思考力・判断力・表現力を育成するためのタブレット P C の活用について～

③ 特別支援教育調査研究委員会

個に応じた特別支援教育の推進～アセスメントの在り方とそれを生かした効果的な支援について～

④ 英語教育調査研究委員会

ALT と英語で行う外国語活動・英語活動～発達の段階に応じた指導や活動の工夫～

(2) 諸検査の実施

知能検査、総合学力調査の実施

2 教育相談に関すること

(1) 教育相談事業

当教育センター所員による来所及び電話での随時相談と専門の教育相談員(医師 2 名、幼稚園長 1 名、小学校教員 1 名、中学校教員 1 名、養護教諭 1 名)による教育相談を実施した。また、臨床心理士による学校への巡回相談、カウンセリングを実施した。

(2) 適応指導教室「アクティヴ教室」の運営

不登校になった児童生徒の学校生活への適応・復帰を図るための適応指導教室を運営した。

(3) 心の教室相談員の活用

市内 4 小中学校に 4 名配置

(4) スクーリング・サポート事業

教育センターに不登校児童生徒対応指導

員を 1 名、特別な教育的支援を必要とする児童生徒対応指導員を 1 名配置

(5) スクールカウンセラーの活用

(6) 学校生活適応支援員の活用

(7) スクールソーシャルワーカーの活用

社会福祉の専門的な知識、技能を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の悩みや抱えている問題の解決に向けての支援を行った。

3 教育振興に関すること

(1) 情報教育アドバイザー活用事業

(2) 学校安全情報共有システム実施事業

(3) 通級指導教室通級手続

(4) 巡回相談

(5) 教育支援委員会への協力

(6) 教育講演会

「『学校と保護者のいい関係づくり』～トラブルを大きくさせないために学校が気を付けるべきこと～」

大阪大学大学院教授 教育学博士

小野田 正利 先生

(7) 教職員の指導力向上事業

① 学習指導主任研修会(1回)

市総合学力調査結果の分析と活用

② 学級経営研修会(1回)

学級経営における基本的事項の理解と課題解決

③ ICT 活用学習指導研修会(1回)

ICT を活用した学習教材の作成と活用

④ 学校教育相談研修会(1回)

学校教育相談に関する講話及び演習

⑤ 特別支援教育研修会(1回)

発達障がいのある子どもの理解と支援法に関する講話及び演習

⑥ パワーアップ研修講座 A・B・C

・ A 特別支援教育(年 5 回)

・ B 情報教育(年 4 回)

・ C 英語教育(年 4 回)

平成 29 年度の事業

29 年度も同様の事業を継続していくが、それぞれのニーズに合わせて内容を検討・改善していく予定である。

足利市立教育研究所

平成28年度の事業

1 調査・研究

- (1) 「足利市の教育目標」具現に関する調査・研究
 - ① 第7次具現状況評価報告書の活用
 - ② 児童生徒の学習・生活の実態の把握
- (2) 研究員委嘱による調査研究(H27・28)
 - ① 小中の望ましい連携の在り方の研究
- (3) テストバッテリー調査等の実施と分析
 - ① 学力検査
 - ・小3・4(国語・算数／2～3月実施)
 - ・中1(国・社・数・理／4月実施、英／2～3月実施)
 - ② 知能検査：小2・4／2～3月実施、中1／4月実施
 - ③ 学習適応性検査：小4／2～3月実施、中1／4月実施
- (4) 刊行物の発行(研究集録等)

2 学習指導教材センター

- (1) 教材研究・教材開発の場と素材の提供
 - ① 各教科の指導案や指導資料、自作教材の収集と整理
 - ② 指導案や指導計画づくりの支援
- (2) 専門部活動
 - 小・中学校の教員を専門部員に委嘱し、教材研究を深めながら思考力・判断力・表現力の向上を図るための教材を作成・開発
 - ・学力向上問題作成専門部(国語、算数・数学)
 - ・地域教材作成専門部(社会)
- (3) 教育情報の発信
 - Webページ、FTPサーバ、掲示板などから市内の教職員へ教材や資料の情報発信と提供

3 教職員研修

- (1) 指定研修Ⅰ
 - ・新任校長実務研修会・新任教頭実務研修会
 - ・新規採用・臨時的任用教職員研修会
 - ・教職3年目研修会・学校事務職員研修会
 - ・養護教諭研修会

(2) 指定研修Ⅱ

- ・人権教育研修会・道徳教育研修会
- ・英語教育研修会・ネットラブル対応研修会
- ・教育風土研修会

(3) 教職員選択研修

- ・教師論・教育論
演題：「教師としての基礎・基本」
講師：元足利市教育委員会教育長 岩田昭先生
- ・学習指導
演題：「質の高い学びの創造
子供の学び・教師の学び」
講師：学習院大学教授 佐藤学 先生
- ・児童生徒理解
演題：「『教育＋法規』で考える生徒指導」
講師：神田外国語大学教授 嶋崎政男 先生
- ・特別支援教育
演題：「ユニバーサルデザインを意識した授業・学習環境について」
講師：F R教育臨床研究所長 花輪敏男 先生

4 教育相談

- (1) 学校・家庭教育相談室の運営
 - ・教育相談活動
 - ・不登校児童生徒等に対する適応指導
- (2) スーパーバイザーによる教育相談
- (3) いじめストップアドバイザーによる教育相談

5 足利市立学校LANシステムの保守・点検

平成29年度の事業

来年度は、学校現場のニーズに即した教職員研修の実施と学校・家庭教育相談室を核とした相談業務の充実の2点を重点として取り組む。

1 調査・研究

- (1) 研究員委嘱による調査研究
 - ・次期学習指導要領の実施に向けた「小学校英会話学習指導計画」の改訂

2 教職員研修(新規)

- ・臨時的任用教職員研修会
- ・メンタルヘルスマネジメント研修会

3 教育相談

- ・教育相談員の訪問相談による学校支援の充実
- ・緊急事案等に迅速に対応できる相談体制づくり

第17回栃木県教育研究発表大会

平成28年度栃木県教育研究発表大会を、平成29年1月27日(金)・28日(土)の両日、栃木県総合教育センターを会場に実施した。二日間とも晴天に恵まれ、延べ1,013人の参加をいただき盛会のうちに終了した。

本年度の大会は、スローガン「伸ばそう 栃木の教育力 ―すべては明日を担う とちぎの子どもたちのために―」の下、19の部会が開催された。各部会では、校種間の「縦の連携」や地域、大学、行政との「横の連携」を大切にした発表や、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善を目指した発表などが行われた。

今年度は「学力向上部会」が2部会設置となった。また、若い世代の参加を促す目的で、今年度も「とちぎの教育未来塾」の講座として位置付け、延べ176名の未来塾生が参加した。本協議会においても、6機関からの発表があった。

27日の午前の部会は、学力向上Ⅰ、道德教育、小学校外国語活動、児童・生徒指導Ⅰであった。道德教育部会では、「これからの道德教育の在り方を考える」をテーマに、小学校での「ピア・サポート活動の推進と自分との関わりで考える道德の時間の工夫」、「道德的価値の自覚を深める道德の時間の工夫・改善」という二つの発表が行われ、各校での先進的な取組が紹介された。

午後の部会は、学校経営、小学校学習指導、人権教育、数学(中・高)、英語(中・高)であった。人権教育部会では、「人権教育の推進と充実を目指して」をテーマに、小学校、高等学校、小中学校を核とした地域での取組の三つの発表が行われるとともに、様々な校種や立場から、日々の人権教育の取組について、積極的な協議が行われていた。

28日の午前の部会は、校内研修、特別支援教育、健康教育、児童・生徒指導Ⅱ、国語(中・高)であった。校内研修部会では、「教員が主体的・協働的に取り組む校内研修の在り方」をテーマに、センター職員による「校内研修の充実に関する調査研究」についての発表と、宇都宮大学教職大学院に派遣されている小学校教諭と中学校教諭による「教育実践プロジェクト」についてのポスターセッションが行われた。

午後の部会は、学力向上Ⅱ、生涯学習、幼小連携、社会、地歴・公民(中・高)、理科(中・高)であった。幼小連携部会では、「カリキュラム接続の試み―とちぎの子どもの学びをつなぐために―」をテーマに、認定こども園、小学校、行政による発表と協議が行われた。協議では、幼児教育と小学校教育を円滑につなぐためのよりよいカリキュラムの在り方について活発な意見交換が行われた。



【国語部会(中・高)での協議の様子】

二日間を通して、多くの部会で、発表の後に協議が行われ、参加者が活発に意見を交換する姿が見られた。また、11の部会で、宇都宮大学の教授や県教育委員会事務局指導主事より、指導助言をいただいた。

参加者アンケートでは、発表内容や研究協議について、肯定的な回答の割合が、全ての部会で9割を超えていた。自由記述では、「すぐにも取り入れていきたい事例がたくさんあり、早速職員研修等で伝えていきたいと思いました。」「グループ内で他校種の方から、全体で大学生や他県の方からの意見を聞いたことで、大切にしたいことは何か再確認できました。」等の感想や意見が寄せられた。

各部会における発表の概要、大会当日の様子、参加者の感想などは、栃木県総合教育センターのWebサイトで公開しているので御覧いただきたい。<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/kenkyu/h28-kenkyu/>

小学校学習指導部会

学習者主体の探究の学びを目指して ー算数科における思考スキルと 共創型対話の活用を通してー

発表機関 栃木県連合教育会

発表者 上三川町立明治南小学校

教諭 荒川 景子

これからの教育を考えたとき、日々の授業で、子どもたちがいかに主体的に学ぶかということが大切になってくる。この具現化を算数科で追求した。手立てを「思考」、「共創型対話」に求め、実践研究から得られた成果を紹介した。

1 研究目的

小規模校の課題は人間関係の固定化にある。つまり、人間関係力の向上である。その力を日々の授業を通して育てることはできないものかと考え、対話型の授業の成立を目指してきた。それはまた、本校のもう一つの課題である、学力の向上にも役立つと考えた。共に学び合う関係がスムーズに成り立つからである。

2 研究内容

(1) 学校の課題の明確化

学校評価等から、人間関係力と学力の向上が本校の課題であること、課題解決の方法として対話を用いていくことを全職員が共通理解していく。

(2) 学校研究課題としての取組

さらに、実践化を図るために、学校研究課題として位置づけた。特に、対話型の授業の成立を目標とした。今年度のテーマは、「算数を楽しみ、自ら探究する学びの創造～思考スキルを活用した共創型対話を通して～」である。対話型の授業を目指す取り組みは今年度で3年目である。

(3) 対話成立の基盤づくり

対話の成立のために、相手の話をしっかり聴く、自分の考えをきちんと言えんということを「対話スキル」として指導した。それが、対話の深まりを生み、一人一人の考えを深めていくことに繋がっていく。それらは、協同学習における互惠関係を促進

させ、「共創」の意識を醸成させた。お互いを認め合う関係づくりのために、各学級で集団づくりに取り組んだ成果でもある。

(4) 自立的・探究的な思考の育成

児童が本来持っている「なぜ?」「知りたい」に培う授業づくりに取り組んだ。それは、「問い」で単元構成をし、授業を創ることである。その過程で、考えることの具体「思考スキル」の活用と、学びを内在化する「メタ認知」の育成に取り組んだ。自分の学びを創るノートからも、成果を見ることができる。

(5) 校内研修の充実

授業を通して、教師が学び合うために、授業研究は欠かせない。授業検討を各教室で行うことで、学びの文化を児童がどのように形成するかを考え、共有することが出来た。授業研究会での指導者は、金沢学院大学の多田孝志教授、宇都宮市教育委員会の和田千明指導主事である。

(6) 対話の拡大

今年度は算数の授業を中心に研究を進めてきたが、他教科や学級経営でも対話型の授業や対話の活用が見られる。対話が持つ、人や物事をつなぐ役割を、児童が必要感を持って意識し始めていることが分かる。

3 研究成果

対話型の授業を取り入れることによって語りたい児童が増えてきた。授業に集中できなかった児童も、自分の意見が認められるようになるのと授業態度も変わってきた。分からないと言えることで、教え合う形も自然な形になってきた。「学びは自分達で創るもの」という授業観を形成し、互いに認め合い高め合う関係が、確実に生まれてきている。

4 今後の課題

学習者が必要感を持って学びを求め、文化を創造する達成感と確かな学力を蓄積する営みを求めている。教科に応じた探究の方途、横断的に育てる力を明確にし、獲得させる必要がある。



対話を通しての学び

小学校学習指導部会

百人一首の指導に関する調査研究

—宇都宮ゆかりの百人一首における指導の在り方—

発表機関 宇都宮市教育センター

発表者 宇都宮市教育委員会事務局 文化課
指導主事 竹下 亘

1 はじめに

本市では、平成 24 年度から、独自の教科である会話科を設けている。その中の「ことばの時間」では、日本語における豊かな表現力を育むために、百人一首をはじめ様々な題材を設けている。本調査研究は、平成 26 年度に市内の小中学校の教員が研究員として、百人一首の指導法や教材について、1 年間研究を進めたものである。

平成 27 年度には、本調査研究のまとめとして、「宇都宮ゆかりの百人一首における指導の在り方」という冊子を作成し、市内の各小中学校に配布をした。

本発表では、その内容について紹介する。

2 調査研究の内容

(1) ことばの時間における百人一首の時間

- ① 百人一首の指導の現状と課題
- ② 本調査研究の考え方

(2) 百人一首の指導資料・教材について

- ① 百人一首詠み上げ教材
- ② 歴史的仮名遣い表記と現代の表記の違いについて
- ③ 小中学校で使用するここのできる統一
的ルール
- ④ 「宇都宮ゆかり」百人一首成り立ち物
語教材
- ⑤ 簡単カルタ札作成教材
- ⑥ 百人一首保護者啓発資料

(3) 百人一首の指導実践・活動例

- ① クラスでちらし戦を行う際の授業実践例
- ② 隙間時間で低学年でもできる百人一首
指導の工夫
- ③ 低学年への取り組ませ方について

- ④ 百人一首大会を開こう（クラス編）
- ⑤ 会話科以外の時間で行う百人一首の活
動例

(4) 百人一首に取り組むことで得られる、期待 される効果

- ① 学級経営への効果について
- ② 児童生徒への効果について

(5) 参考資料

- ① 百人一首大会の開きかた（校内編）
- ② 競技かるた統一ルール
- ③ いろいろな「枚数」と「人数」を使った
活動例
- ④ 本調査研究で紹介されている指導事例
や教材について
- ⑤ 年間指導計画における百人一首の時間

3 研究の成果と課題

(1) 成果

- ① 百人一首の指導法について研究を進め、
指導を行う上で必要な教材の開発や資料
の作成、指導の実践例をまとめることで、
授業内容の充実を図ることができた。
- ② 本研究で作成した教材等を用いて授業
を実践することで、百人一首への興味・
関心につながり、市民大会参加へつなげ
ることができた。

(2) 課題

- ① 市内の小中学校に、本研究の成果を冊
子にして配布をしたが、もっと多くの先
生方に周知をし、今回の調査・研究で作
成した教材などを活用してもらう必要が
ある。
- ② 会話科の「ことばの時間」において、
百人一首に取り組むことで、中学校・高
校に進学した際に、どのような学習効果
があったのかについて、今後調査や分析
を行う必要がある。

児童・生徒指導部会Ⅱ

いじめ未然防止の取組

－児童生徒が主体となった取組－

発表機関 上三川町教育研究所

発表者 本郷北小学校教諭 今野 守
明治中学校教諭 野澤 栄昭
明治小学校教諭 石塚 秀幸

1 発表の概要

本町における児童生徒が主体となった「いじめ防止推進事業」の取組と事業実施後の課題に基づく取組について紹介する。

2 いじめ防止に向けた考え方・内容

(1) いじめ防止に向けた考え方

「いじめを許さない心」や「いじめを起こさない力」を育むためには、次の3点について小・中学校ごとに取り組んだり、活動内容について紹介し合ったりすることが有効であると考えている。

- ① 学校全体に「いじめを許さない」という気運、児童生徒が「いじめは自分たちの問題である」との意識、自ら判断し行動できる力の育成
- ② 児童生徒交流の促進と小中教職員の連携強化、及び継続的な取組
- ③ 学校、家庭、地域の役割や責任の自覚と一体となった取組、大人の目による見守り

(2) 具体的な取組について

- ① 小・中学校が連携を図った取組
中学校区ごとに小・中学校の児童会と生徒会の代表が話し合い、いじめの防止に向けて活動を考え、実践している。

- ・中学生による小学校訪問
- ・小中合同のあいさつ運動



- ② 児童生徒が中心となった取組
各小・中学校でいじめ防止に向けて独自の取組を行った。

- ・いじめ防止集会
- ・いじめ防止看板の設置

- ③ 家庭や地域と連携した取組
学校でのいじめ防止の取組を伝え、理解と協力を求めた。

- ・いじめサイン発見シート
- ・いじめ防止のストラップづくり

- ④ 教育委員会が中心となった取組
いじめ防止に関する考えを話し合ったり、これまでの取組について知らせたりする機会を設けた。

- ・「上三川町いじめ撲滅子ども宣言」づくりの話し合い



- ・「いじめ未然防止シンポジウム」の開催



- ⑤ 事業実施後の課題に基づく取組
いじめ未然防止シンポジウムにおいてあげられた課題に対して取り組んだ。

- ・「ネットトラブル防止についてのアンケート」の実施
- ・「上三川町スマホ・携帯ルールづくり実行委員会」の開催



3 現状と課題

学校における様々な取組をいじめ未然防止の観点から見直しを図ることができた。また、子どもたち自らが定めた宣言やルールを策定することができた。

今後は、この取組をスタートとし、いじめ未然防止をさらに推進したい。

学力向上部会 I

今、求められている学力の向上
に向けて
ー主体的・対話的で深い学び
の実現を目指してー

発表機関 栃木市教育研究所

発表者 所員 平野 宗・橋本 晃輔

1 栃木市の教育課題

- (1) 学力・体力の向上
- (2) いじめ・不登校への対応
- (3) 合理的配慮による特別支援教育の充実

2 栃木市教育研究所の取組

(1) 部会編成

本年度より、3部門、5部会に再編

- ① 学習指導に係る部会
 - ・授業づくり部会 ・教材開発部会
 - ・学びに向かう学級づくり部会
- ② 児童・生徒指導に係る部会
 - ・児童・生徒指導部会
- ③ 特別支援教育に係る部会
 - ・特別支援教育部会

(2) 今年度の研究方針

- ① 教職員の直面する課題解決に取り組む
- ② 部会相互の連携・交流を活性化する
- ③ 学校と連携した実践的な研究を行う
- ④ 関係機関等との連携を強化する

3 学習指導に係る部会の取組

(1) 授業づくり部会の取組

価値ある話し合い活動を目指した授業展開の実践研究

【取組】

- ・研究員が実践した授業のビデオや資料等により、リフレクションを行う。

【成果・課題】

「話し合いの目的の示し方」「自分の考えを持てる工夫」「子どもの気付きを生かす工夫」の三つの視点に基づき、授業を振り返ることを通して、子どもたちがどのように学んでいるか確認できた。

(2) 教材開発部会の取組

思考力・判断力・表現力の育成のために、日常生活を題材とした授業展開の実践研究

【取組】

- ・学力・学習状況調査の問題を解き、どのような力が求められているか協議する。
- ・日常生活を題材とした問題を持ち寄る。

【成果・課題】

思考力・判断力・表現力の育成を目指すために、「必要感・必然性・実用性のある問題場面」の設定や「コミュニケーション能力」の育成の重要性が分かった。

(3) 学びに向かう学級づくり部会

安心できる学級づくりを目指した実践研究

【取組】

- ・安心できる学級、良好な人間関係について教職員や児童生徒にアンケート調査を実施し、結果から安心できる学級づくりについて考察する。

【成果・課題】

研究員の所属校において、アンケート調査（小5、中2と教職員対象）を実施し、安心できる学級に対する教職員と児童生徒のとらえ方の共通点や違いについて分析できた。

4 まとめ

- ・学校との連携により、授業実践を通じた研究を実施することができた。
- ・学校現場の教職員や児童生徒の声を生かした取組を進められた。
- ・主体的・対話的で深い学びの実現のためには、「安心・自信・意欲」を高めるための授業改善と学業指導の充実が、重要であることの理解が図られた。
- ・学習指導に係る三つの部会のつながりや児童・生徒指導部会、特別支援教育部会とのつながりが意識された。

学力向上部会Ⅱ

学びの連続性を意識した学習指導の推進
—国語科、算数・数学科の授業づくり—

発表機関 佐野市教育センター

発 表 者 佐野市立閑馬小学校 教諭 前田敏恵
佐野市立田沼東中学校 教諭 前田和代

1 はじめに

確かな学力の定着を図るためには、9年間を見通して連続性のある指導を積み重ねていくことが大切ではないかという課題があると考えている。

そこで、佐野市が推進している義務教育 9 年間を一体的に捉えた小中一貫教育の取組や、いわゆる「中 1 ギャップ」にも目を向けて研究に取りかかった。主に、国語科と算数・数学科における学習内容の系統性を意識した授業づくりを中心に研究を進めることにした。

2 研究の内容

(1) 佐野市の児童生徒の現状と政策

- ① アンケート調査から
② 各種学力調査結果から

(2) 小中一貫教育の推進から

3 研究の方針

(1) 小学校教員と中学校教員による協同授業の実施

- ① 児童生徒の理解の促進
- ② 教科指導内容や方法の理解促進
- ③ 中学校教員が小学校で乗り入れ授業を実施
- ④ 小学校教員が中学校で授業参観を実施
- ⑤ 小中学校教員が協同で指導案を作成

4 国語科の実践

(1) 「話すこと・聞くこと」の領域における授業づくり

- ① 単元系統表の作成
② 学びの連続性について
- ・ 話型の定着
 - ・ 相手の意識化
 - ・ 目的の明確化
- 9年間の学



③ 小学1年生の事例

「たからものをおしえよう」

④ 中学1年生の事例

「具体例を挙げて伝えよう」

(2) 「書くこと」の領域における授業づくり

- ① 単元系統表の作成
- ② 学びの連続性について
 - ・ 構成
 - ・ 記述
 - ・ 交流



③ 小学2年生の事例

「こんなものみつけたよ」

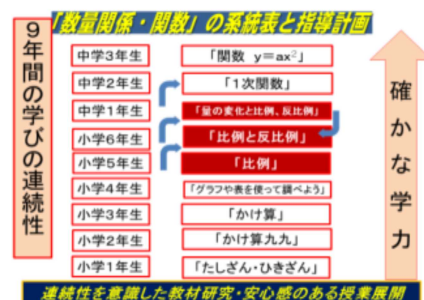
④ 中学2年生の事例

「反対意見を想定して書こう」

5 算数・数学科の実践

(1) 「比例・反比例」の単元における授業づくり

① 学びの連続性について



- ・中学校の問題を小学校の単元の終末に活用問題として使用

- ・小学校の教科書問題を中学校の単元の導入場面で使用

- ・指導の系統性
- ・既習事項の確認
- ・活用場面での工夫
- ・導入場面での工夫



② 小学6年生の事例

「比例と反比例」

③ 中学1年生の事例

「量の変化と比例、反比例」

6 研究の成果と課題

(1) 研究の成果

- ・ 児童生徒理解の深まり
- ・ 学習内容の系統性の理解
- ・ 児童生徒の学習意欲の向上



(2) 今後の課題

- ・小学6年生の追跡調査の実施
- ・各教科の系統表の作成と検証授業の実施
- ・人のつながりとともに学習内容のつながりを意識

英語部会

英語による実践的コミュニケーション能力の育成を目指して
ー 「足利市版CAN-DOリスト」の作成と活用への取組 ー

発表機関 足利市立教育研究所
発表者 足利市立山辺中学校 高木 秀和
足利市立第三中学校 石原 敦子
足利市立教育研究所 山田 裕功

1 はじめに

現在、外国語教育においては、「言語を用いて何ができるか」(CAN-DO)という観点から、到達目標や評価に関する様々な取組が行われている。本市においては、「足利市の教育目標」の52番に「基礎的な知識や技能を習得し、自ら学びとる態度を身につける」ことを児童期及び青年期の重点目標として掲げている。また、平成15年に、小学校での英会話学習を実施する「足利英会話教育特区」の認定を受け、小学生全学年において英会話学習を実施してきた。

本発表は、小学校の英会話学習を踏まえ、英語による実践的コミュニケーション能力の育成をねらいとして「足利市版CAN-DOリスト」の設定と授業実践を行った研究の概要である。

2 研究の基本的な考え方

学習指導要領(外国語)の目標や内容の分析を行うとともに、本市中学生の英語力に係る実態調査を行い、足利市版CAN-DOリストを作成する。また、作成したCAN-DOリストを活用した研究授業を実施し評価・改善を行う。

なお、研究の推進に当たっては、足利市英語教育アドバイザー等との連携を図りながら研究を推進する。

3 研究内容

- (1) 学習指導要領(外国語)の目標や内容の分析ー省略ー
- (2) 足利市版CAN-DOリストの作成の流れ
 - ① 研究員の委嘱
 - ・市内中学校の英語教員各校1名を、研究員として委嘱(計11名)
 - ② 学習会の開催と生徒の実態把握
 - ③ リスト内容・形式等に係る協議
 - ・各校年間指導計画、評価規準表との照合による内容検討、原案作成

- ④ 原案修正、「試行版」完成
 - ・英語教育アドバイザーからの指導助言による修正
 - ・CAN-DOディスクリプタの内容確認

- (3) 授業実践によるCAN-DOリストの評価と改善の取組について

- ① 授業での活用と自校化について
平成27～28年度にかけて、授業で活用しながら「足利市版CAN-DOリスト」を、生徒の実態に合わせた内容に改訂・改善し、自校化を図った。
- ② CAN-DOリスト自校化の例

【改訂例1 『話す』レベル4】

- * 足利市版：身近な人にインタビューをすることができる。
- * 自校化：聞かれた質問に対してプラス1文付け加えて会話することができる。

【改訂例2 『話す』レベル8】

- * 足利市版：将来の夢について、補助資料を用いながら、スピーチをすることができる。
- * 自校化：将来の夢について、自分の書いた英文を用いながらスピーチをすることができる

【改訂例3 『書く』レベル6】

- * 足利市版：思い出や予定について、基本的な語句や表現を使って、短い文章を書くことができる。
- * 自校化：予定について、基本的な語句や表現を使って短い文章を書くことができる。

- ③ 授業実践を通しての成果としては、生徒がCAN-DOリストを継続して使用することで、生徒の意識が、文法や語い重視から、英語を使えたことへの達成感に変わってきたことなどが挙げられる。

4 成果と課題

- (1) 成果
 - ① CAN-DOリストを自校化するための、スタンダードができた。
 - ② 委員がリスト作成で学んだことを、自校において他の英語科教員に広めることができた。
- (2) 課題
 - ① 英語教員が、リストの有効性を理解した上で活用し、自校生徒の実態に応じて、工夫改善を重ねていくことが必要である。